

令和3(2021)年度

厚木市当初予算

あつぎの
元気**希望**
予算2021



当初予算の概要

予算総額 (過去最大)

1,522億3,008万1千円 (1.8%・26億円 増)

一般会計 (過去最大) 投資的経費 88.2億円

872億円 (1.5%・13億円 増)

特別会計

418億6,729万2千円 (2.1%・9億円 増)

公営企業会計

231億6,278万9千円 (2.0%・5億円 増)

2021年度スタート
第10次厚木市総合計画 (2021-2032)

将来都市像

自分らしさ輝く 希望と幸せあふれる 元気なまち あつぎ

6つのまちづくりのビジョン

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | 命、財産を守り抜くまち |
| 2 | 支え合い、生き生きと暮らせるまち |
| 3 | 夢や希望を持ち、自己実現ができるまち |
| 4 | 人が集い、交流し、新たな価値を生むまち |
| 5 | 環境に優しく、自然と共生するまち |
| 6 | 市民と共に確かな成長を創り出すまち |

地域包括ケア社会の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

分野横断的に取り組む

予算編成の視点①

第10次厚木市総合計画をスタートさせる **5つの柱**

総合計画 第1期基本計画 (2021-2026) 3つの重点項目

1

安心・安全に暮らせるまち

2

**誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、
働き続けることができるまち**

3

デジタル化の推進及び自然環境と共生した持続可能なまち

+

4

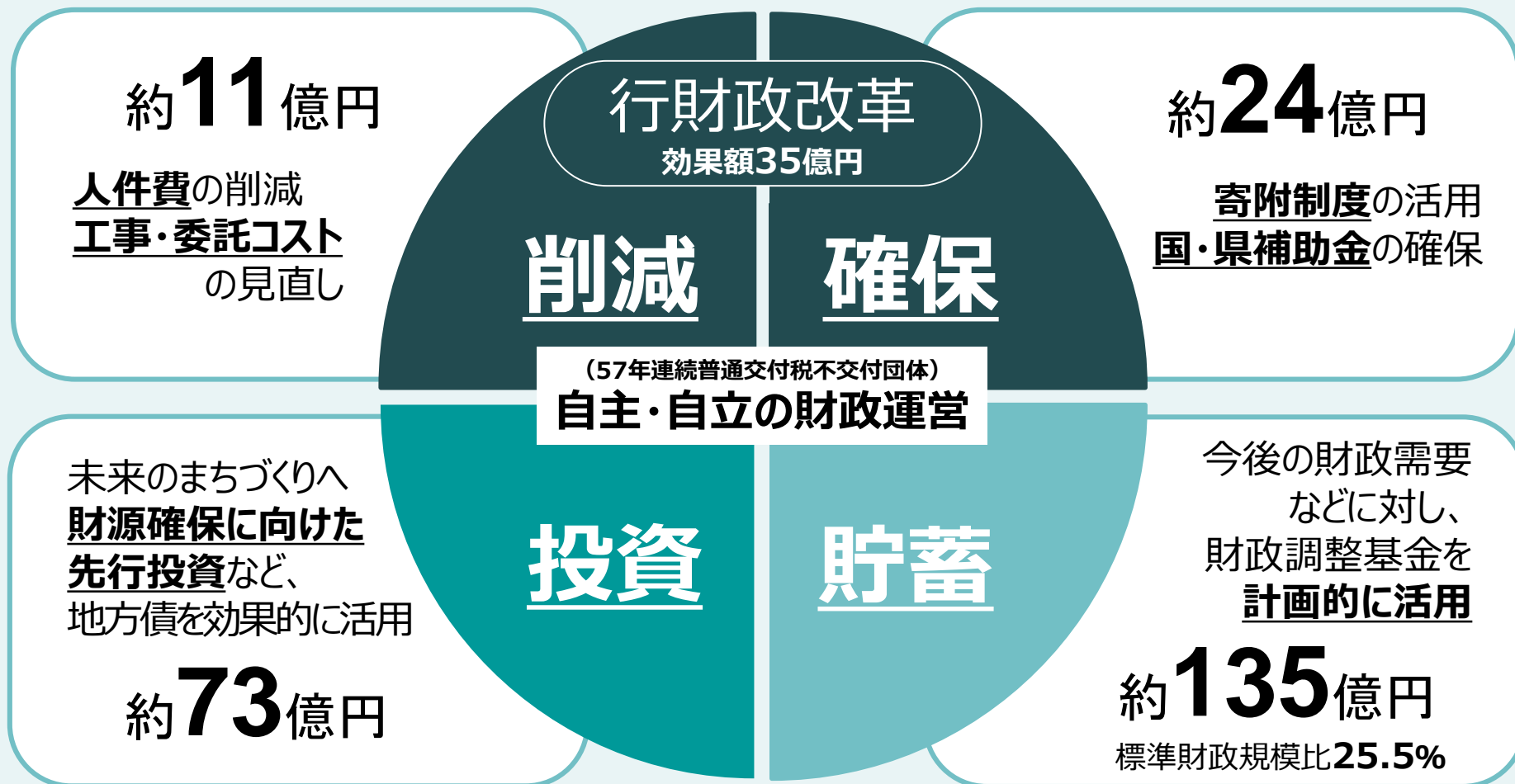
新たな総合計画の推進

5

New Normal 感染症対策

徹底した行財政改革 + 投資・貯蓄

“今日的課題解決 と 次世代への先行投資 を両立する財政運営”



5つの柱

1

安心・安全に暮らせるまち

★1	指定避難所等強化事業	NEW
★2	南毛利・相川分署整備事業	拡充 総仕上げ
3	風水害等対策事業	拡充
4	公共下水道浸水対策事業	拡充
5	防災・減災関連計画策定事業	NEW

安心・安全に暮らせるまち

★
1

NEW 大規模災害時に電力供給が可能

指定避難所等強化事業 3,770万円

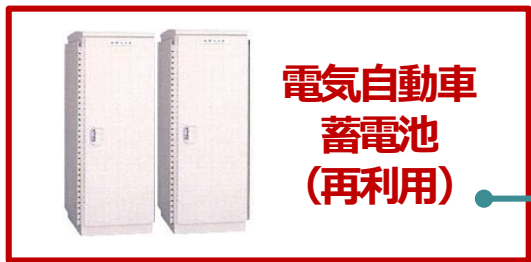
大規模災害時に指定避難所や救援物資の集積拠点となる荻野運動公園に、電気自動車の蓄電池を再利用した非常用電源設備を整備します。停電しても、電力を確保し機能を維持します。

ポイント

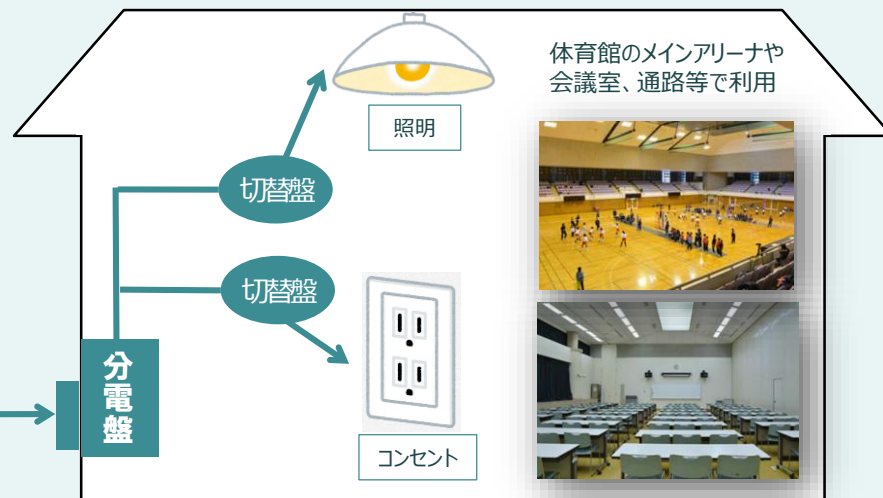
- ・ 大規模災害発生時も、避難者の受け入れや支援活動を維持
- ・ 脱炭素に向け蓄電池を再利用
- ・ 日産との電力供給等の協力に関する協定を活用

電気自動車の蓄電池を再利用した 非常用電源イメージ

電気自動車で使用済みのリチウムイオンバッテリー



パワ
コン
ディ
ショ
ナー



災害時の拠点である荻野運動公園に整備

安心・安全に暮らせるまち

2

拡充

消防・防災機能の拠点が令和3年度に完成

南毛利・相川分署整備事業 約9.3億円

各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である南毛利分署および相川分署を移転整備します。

ポイント

南毛利分署・・・移転で、より迅速な出動が可能に
相川分署・・・自家用給油施設の設置や拠点機能形成車の配備で、大規模災害にも対応

総仕上げ

before



after



執務室には、発災時すぐに対策会議ができるフリーデスクを導入

南毛利分署



特徴

- ① 県道と市道の双方向から出動可能
- ② 分署庁舎を有効活用した訓練施設
- ③ 消防団の器具置場を併設

供用開始
R4年1月上旬

相川分署



拠点機能形成車

特徴

- ① 自家用給油施設を設置（災害対応）
- ② 大型の拠点機能形成車を配備
- ③ 高さ約17mの訓練棟を設置

供用開始
R3年12月下旬

安心・安全に暮らせるまち

3

拡充 気象データの収集体制を強化し、市民の命と財産を守る

風水害等対策事業 1,260万円



市役所本庁舎の気象観測装置

市内の降雨量をより細かに把握するため、気象観測装置を3カ所増設します。合計8カ所で気象データを収集し、風水害への備えを強化します。

設置済
(5カ所)

- ①市役所本庁舎
- ②北消防署
- ③依知分署
- ④玉川分署
- ⑤相川分署

+

R3年度
(3カ所追加)

- ①玉川中
- ②上依知小
- ③小鮎小



風水害時に開催される災害対策本部会議 (H30年度)

4

拡充 公共下水道事業会計

公共下水道浸水対策事業 14.2億円



厚木排水区浸水対策北貯留管を掘削するシールド先端部

浸水被害の軽減に向けた整備を進めます。

●厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業 (継続費)

厚木中央公園から大型バス発着場北側までの雨水貯留管を整備します。

●恩曾川左岸第6排水区浸水対策事業 (継続費)

栄町2丁目と恩名1丁目での浸水対策として、雨水排水区の見直しや段階的な整備を実施します。

5

NEW 災害に強いまちづくりを推進します

防災・減災関連計画策定事業

1,000万円

大規模な災害に備え、安心・安全なまちづくりに向けた新たな計画を策定します。

●本厚木駅周辺地域都市再生安全確保計画改定事業

感染症に配慮し、帰宅困難者対策を見直します。

●防災都市づくり計画策定事業

ハードとソフトの総合的な「減災対策」と被災時に迅速な復旧・復興を進める手順などを事前に決める「復興事前準備」の二本柱で計画を策定します。

直径2.4メートルのシールドマシン

5つの柱

2

誰もが**快適に移動**でき、**地域で暮らし続け**、
働き続けることができるまち

★1	コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	NEW
2	街路整備事業	
3	中町第2 - 2地区周辺整備関連事業	拡充
4	本厚木駅北口周辺整備関連事業	
5	酒井土地区画整理推進事業	拡充
6	森の里東土地区画整理推進事業	

誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、 働き続けることができるまち

★
1

NEW 持続的に発展し続けるための都市づくりのために

コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業 約4,738万円

人口減少や超高齢社会の進展に備え、地域で快適に暮らせるよう、生活に必要な店舗や診療所の開設の促進、移動手段の確保などに取り組みます。

①生活便利施設立地促進事業 **県内初**

スーパーや診療所などが不足している地域で新しく出店などをする事業者に対し、費用の一部を支援

ポイント

- ・最大1億円を補助
- ・地域で快適に暮らせるまちに

②居住誘導区域（がけ地近接等危険住宅）移転事業 **県内初**

災害リスクの高い地区からの移転などを希望する方に対し、除却費等の一部を支援。市で定める居住誘導区域内に移転する場合は、移転費等の一部も支援

ポイント

- ・補助制度で移転を促進
- ・安全性と快適性を向上

③公共交通利便性向上事業

中心市街地へのアクセス性向上や路線バスの定時性、速達性確保のため、国道246号水引交差点付近のバス路線の交通混雑について、信号制御やバスレーン等の検討を実施。また、交通混雑緩和の効果を検証し、最適な信号現示案を作成

ポイント

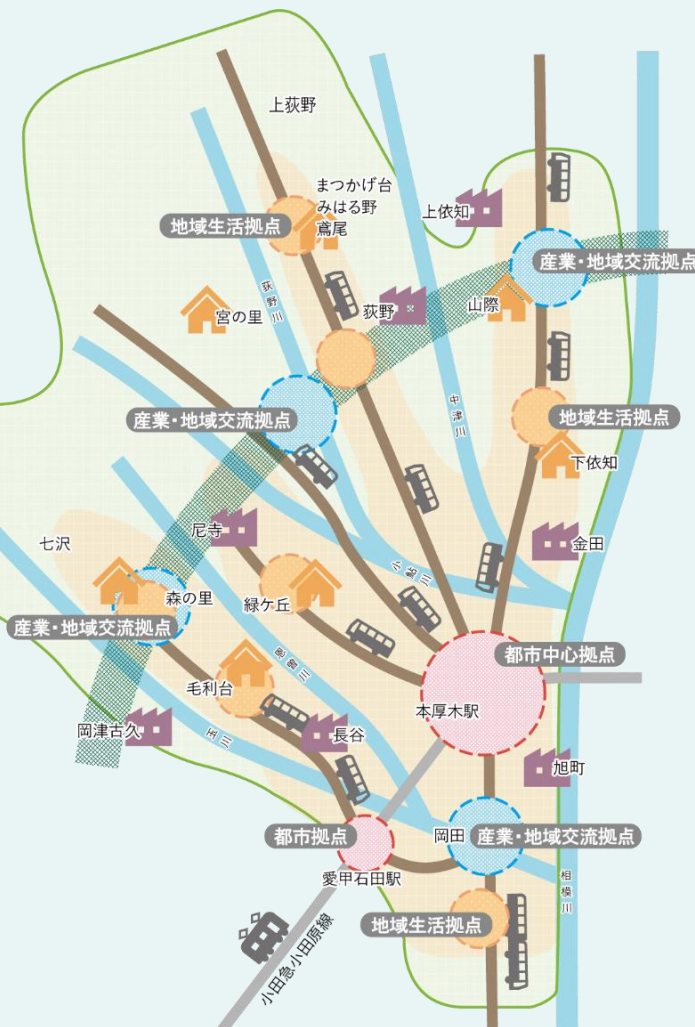
- ・混雑箇所を解消し、バスの利便性を向上

④コミュニティ交通導入検討事業

必要性が高い地域について、特性に合った運行方法を検討

ポイント

- ・バス路線を補完する地域の移動手段を確保



コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造のイメージ

誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができるまち

2

環状3号線は、いよいよトンネル工事が完了 街路整備事業（環状3号線・本厚木下津古久線等）

約20.4億円

交通ネットワークを整備し、安全で快適な環境を整えるため、厚木環状3号線・本厚木下津古久線等の都市計画道路を整備します。

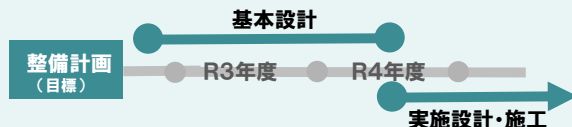
3

【拡充】 複合施設と周辺交通アクセス整備の推進 中町第2 - 2地区周辺整備関連事業

約4.3億円



中心市街地の新たな中核拠点となる図書館・（仮称）未来館・市庁舎などで構成する複合施設の基本設計に着手。便利な交通動線の確保に向け、測量・予備設計を実施します。



4

都市機能の集積や交通結節機能の充実に向けて 本厚木駅北口周辺整備関連事業

約1,864万円

本厚木駅前北口広場と周辺地区の再整備に向けて、市街地再開発準備組合を支援し、権利者の皆様と具体的な事業計画の策定に取り組みます。



誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、 働き続けることができるまち

早期の産業用地創出・企業誘致に向け、各土地区画整理組合への支援に加え、施行地区周辺の都市基盤を整備します。

5

【拡充】 基盤整備工事が本格化 酒井土地区画整理推進事業

約7.4億円

R 6年度整備完了（予定）



6

A、B工区で全3社が操業。C工区も順調に整備進行中 森の里東土地区画整理推進事業

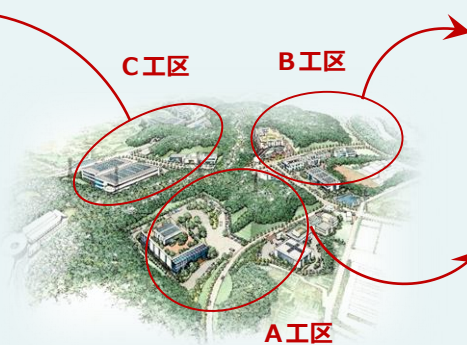
約1.8億円

A工区 企業2社が操業中

B工区 R 2年6月整備完了。企業1社操業開始

C工区 R 5年度整備完了・企業立地（予定）

R 5年度整備完了（予定）





デジタル化の推進及び自然環境と共生した持続可能なまち

★1	G I G Aスクール推進事業	NEW
★2	子育てパスポート電子化リニューアル事業	NEW
★3	E Vごみ収集車導入事業	NEW
4	ごみ減量化・資源化推進事業	拡充
5	電子図書館事業	NEW
6	テレワーク導入支援補助金	
7	公衆無線LAN整備事業	拡充

デジタル化の推進及び自然環境と共生した 持続可能なまち

★
1

NEW 1人1台パソコンをより効果的に活用 GIGAスクール推進事業

約1,070万円

先進事例の周知や教職員による研究、モデル校の設置により、ICTを活用した効果的な授業づくりの実践例を全校に周知し、教員一人一人が容易に実践に取り組める環境づくりを進めます。

ポイント

- ・パソコンを使った効果的な授業方法を、より早く構築
- ・パソコンを使った新たな授業を、子どもたちに展開できるよう教員のサポートを充実



年度別支援計画

R3年度
教育情報化に向けた土台づくり

R4年度
効果的な活用についての研究

R5年度～
学校だけでなく、家庭や地域でも活用

- ①校内推進体制構築の支援
- ②授業づくりに係るアドバイス
- ③モデル実践例の収集



(仮称) GIGAステップアップ支援員

デジタル化の推進及び自然環境と共生した 持続可能なまち

★
2

NEW スマホでAYUCOが使える

子育てパスポート電子化リニューアル事業

約328万円

従来の紙のカードを電子化することで、子育てパスポートのカード提示や店舗検索などを簡単に行うことができます。

ポイント

- ・使いやすさが向上し、市内店舗での買い物を促進
- ・新しい生活様式への対応
- ・ランニングコストの削減



情報誌も
スマホで確認

★
3

NEW EVごみ収集車で、脱炭素社会の実現へスタートダッシュ

EVごみ収集車導入事業

152万円

「持続可能な脱炭素社会の推進」や、「2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、その達成に向けた先進的な取組として、EVごみ収集車を導入します。

全国で4市目

ポイント

- ・持続可能な脱炭素社会を推進
- ・充電用の電力は、環境センターのごみ焼却で発電した電力を利用
- ・R4年3月から稼働予定



EVパッカー車のイメージ

駆動用
バッテリーを
ここへ搭載

デジタル化の推進及び自然環境と共生した 持続可能なまち

4

【拡充】 Go ごみニマムシティ あつぎ ごみ減量化・資源化推進事業

約11.7億円



目標値（R3～8年度）
平成14年度対比の減量化率
50%（家庭系と事業系ごみ）

新たな一般廃棄物処理基本計画の基本目標である「未来へつなげる循環型都市の実現～Go ごみニマムシティ あつぎ～」を目指し、資源物の適正な収集・処理を実施するとともに、家庭系ごみ・事業系ごみの更なる減量化・資源化を推進します。

6

経済的負担の大きいテレワーク導入を後押し テレワーク導入支援補助金

約300万円

新型コロナウイルス感染拡大対策、働き方改革を目的に、新たにテレワークを導入する企業を支援します。

補助額
県の補助対象経費の
1/4（上限15万円）



5

【NEW】 電子書籍の閲覧や貸し出しをスタート 電子図書館事業 704万円

県内で5例目

地理的、身体的要因から図書館利用が困難な方や、新型コロナウイルス感染防止対策として外出を自粛されている方も、自宅にいながら手軽に読書が可能になります。



電子図書館には
絵本も揃える予定

7

【拡充】 災害時に備えて新たに14カ所に整備 公衆無線LAN整備事業

約886万円

災害時における避難者等への情報収集支援、公共施設を利用する皆さんの利便性の向上を目指し、公衆無線LANサービス「Atsugi Free Wi-Fi」を市内14公民館に整備します。

本庁舎など公共施設や、本厚木駅・愛甲石田駅周辺エリア 全14カ所

+

新規追加 公民館 14カ所



全28カ所
は拡大!



新たな総合計画の推進

★1	母子支援関連事業	NEW
★2	医療的ケア児訪問看護支援事業	NEW
★3	若年世帯住宅取得支援事業補助金	NEW
4	勤労者奨学金返済助成金	NEW
5	高齢者の尊厳保持支援事業	拡充
6	障害者相談支援事業	拡充

新たな総合計画の推進

★
1

NEW 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポート

母子支援関連事業 約2.6億円

産前産後で不安を抱える家庭に切れ目のない支援をするため、健診費用の助成や産後ケアの実施など、新たに母子への支援を開始。若者が安心して子どもを育てられる環境を整え、定住促進にもつなげていきます。

ポイント

- ・安心して出産し育児ができるよう支援
- ・新生児聴覚検査は、先天的な聴覚障がいを早期に発見し、適切な支援につなげる



妊娠期

- **妊婦健康診査**（令和3年4月1日～）
妊婦健診の受診費用を助成。

助成額 8万円（1万円×2回+5千円×12回） **拡充**
多胎妊娠の方はさらに5千円×5回分を助成 **NEW**

出産期

- **産婦健康診査**（令和3年10月1日～） **NEW**
産後間もない時期（産後2週間・1カ月など）に心や体、授乳の状況などを確認する、健康診査の受診費用を助成。

対象 全ての産婦
助成額 1回5,000円を上限（2回まで）

- **産後ケア**（令和3年10月1日～） **NEW**
出産後のお母さんと赤ちゃんの休養の機会、心身のケアや授乳指導、育児サポートなどを実施（デイケア型）。

対象 産後5カ月未満の母子など
（父親、養親、里親も対象者に含む）
自己負担 1日当たり2,500円程度
（非課税世帯は一部免除）

子育て期

- **新生児聴覚検査**（令和3年10月1日～） **NEW**

対象 生後60日までの乳児
助成額 3,000円を上限（1回）

切れ目のないサポート

新たな総合計画の推進

2

NEW 幼児期からの切れ目のない医療的ケアをサポート 医療的ケア児訪問看護支援事業

約1,060万円

導尿や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障がい児も、公立保育所や市立小・中学校に通えるよう、医療的ケアが受けられる環境を整え、子育てしやすいまちづくりを推進します。



ポイント

- ・障がい児も安心して保育所や学校に通える環境を整備
- ・保護者の負担を軽減

3

NEW 子育て世代の厚木定住を応援 若年世帯住宅取得支援事業補助金

3,700万円

子育て世代に優しい厚木に定住していただくため、新たな戸建て住宅・分譲マンションの取得を後押しします。

補助額 【補助基本額】20万円
【加算額】地域加算10万円、在勤加算10万円

補助要件 次の要件全てを満たす世帯
①世帯に中学生以下の子がいる世帯 ②世帯主またはその配偶者が40歳未満の世帯 ③補助対象住宅に3年以上居住予定の世帯

ポイント

- ・子育て世代の転入促進と転出抑制



新たな総合計画の推進

4

NEW

厚木に就職する若者を応援

勤労者奨学金返済助成金 約600万円

地域経済の活性化と人材確保、若者勤労者の市内定住を促進します。



助成額 1年間の奨学金返済額の1/2
(上限12万円) 最長7年間

助成要件 次の要件全てを満たす者

- ① 基準日に市内在住かつ市内事業所に勤務
- ② 大学等在学中に日本学生支援機構などの奨学金を利用
- ③ 大学などを卒業後5年以内

※ 本市で奨学金助成を実施している看護師、介護福祉士等、保育士、幼稚園教諭を除く

5

拡充 市権利擁護支援センターがサポート

高齢者の尊厳保持支援事業 約2,303万円

約2,303万円



高齢者がいつまでも尊厳を持って、自分らしい生活を送れるように支援体制を充実します。

【権利擁護支援センターでの支援】

- ① 高齢者虐待の早期発見、早期対応、予防活動
- ② 成年後見制度に係る相談支援、市民後見人の養成と活動支援
- ③ 成年後見の申し立てが困難な場合、家庭裁判所への市長申し立てによる審判請求を実施

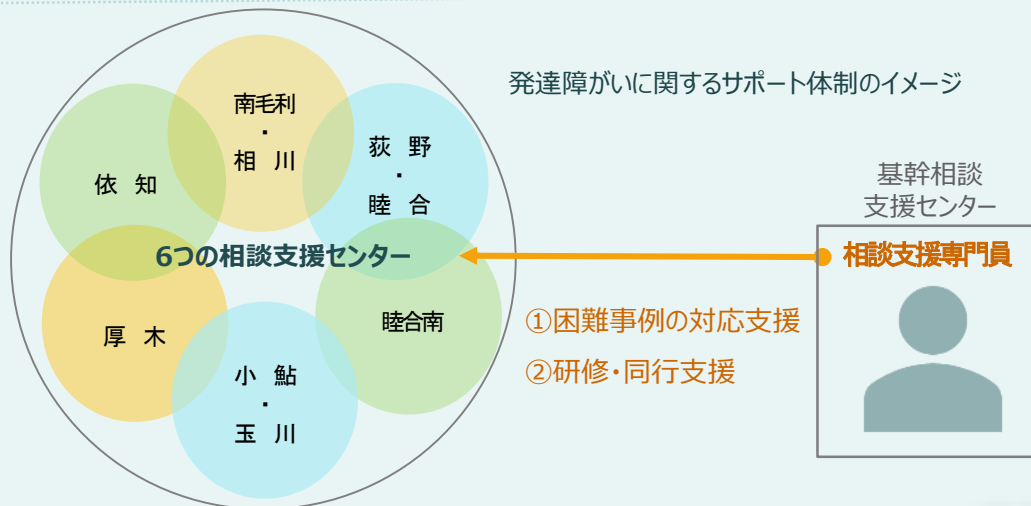
6

拡充 発達障がいに関するサポート体制を充実

障害者相談支援事業 約1.2億円



障がい者基幹相談支援センターに発達障がいの相談支援専門員を配置。障がい者相談支援センターへの支援と、困難事例などへの相談支援体制を強化します。



5つの柱

5

New Normal 感染症対策

★1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	拡充
2	マイナンバーカード交付円滑化事業	NEW
3	介護保険サービス事業所等支援事業補助金	
4	公共交通車両等感染拡大防止支援事業補助金	拡充

New Normal 感染症対策

★
1

拡充 一般の方の接種を開始

新型コロナウイルスワクチン接種事業

約10.6億円

市民を対象に始まるワクチン接種を滞りなく実施するため、国や県と連携しながら会場の手配や医療機関と調整し、順次接種を進めます。

ポイント

・円滑な接種を進める

会場

集団接種

・厚木市保健福祉センター
・市内公民館14館（予定）

個別接種

・市内医療機関



※スケジュールについては、変更になる場合があります。

スケジュール	2月	3月	4月	5月～
医療従事者	接種開始			
高齢者		接種券郵送	接種開始	
その他			接種券郵送	接種開始

2

NEW マイナンバーカードの交付事務をもっとスムーズに マイナンバーカード交付円滑化事業

約6,838万円

円滑化の手法

- ・ 窓口数の拡大
- ・ コールセンターの導入
- ・ 予約システムの導入

申請数の増加が見込まれるマイナンバーカードを円滑に交付するため、窓口での待ち時間の短縮や混雑緩和を目指し、感染リスク軽減を図ります。



3

サービス提供者の感染症対策を支援 介護保険サービス事業所等支援事業 補助金

6,670万円

介護保険サービス事業所等がサービスを継続できるよう、感染症拡大防止に要する経費を補助します。

対象 介護保険サービス提供事業所や
障害福祉サービス提供事業所など

補助額 利用定員50人以上の施設サービス事業所：上限30万円
利用定員50人未満の施設サービス事業所：上限20万円
居宅サービス提供事業所 上限10万円

4

拡充 市民の足である公共交通車両もコロナ対策

公共交通車両等感染拡大防止 支援事業補助金

1,992万円

市民が安心して公共交通機関を利用できるよう、事業者の感染拡大防止対策に係る経費を補助します。

対象・補助額 バス事業者：1台当たり10万円
タクシー事業者：1台当たり1万円
鉄道事業者：1駅当たり10万円

2021年度の

目玉事業

■ …ソフト事業
■ …ハード事業

- 1** **NEW** コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業 約4,738万円  p10
- 2** **NEW** 母子支援関連事業 約2.6億円  p18
- 3** **NEW** 若年世帯住宅取得支援事業補助金 3,700万円  p19
- 4** **NEW** 指定避難所等強化事業 3,770万円  p6
- 5** **総仕上げ** 南毛利・相川分署整備事業 約9.3億円  p7

あつぎの
元気**希望**
予算 2021